



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

東・福

上場会社名 株式会社大分銀行

上場取引所

コード番号 8392

URL <https://www.oitabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 高橋 靖英

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 河野 雅之

(TEL) 097-534-1111

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日

配当支払開始予定日

2026年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	99,429	27.6	14,710	32.7	10,595	40.2
2025年3月期	77,922	6.4	11,088	22.1	7,555	15.6

(注) 包括利益 2026年3月期 39,655百万円(-%) 2025年3月期 △5,921百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	139.79	138.80	4.7	0.3	14.8
2025年3月期	97.12	96.42	3.5	0.2	14.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,492,353	245,261	5.5	3,242.35
2025年3月期	4,506,698	208,559	4.6	2,730.21

(参考) 自己資本 2026年3月期 244,874百万円 2025年3月期 208,218百万円

(注) 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

また、「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△217,843	58,726	△2,984	616,329
2025年3月期	△118,204	29,691	△3,435	778,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	1,709	22.7	0.8
2026年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00	2,581	24.3	1.1
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		31.1	

(注) 当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は250円00銭(中間配当金125円00銭、期末配当金125円00銭)となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	48,200	8.1	7,900	19.0	5,500	24.1	円 銭 72.56
通 期	97,500	△1.9	17,800	21.0	12,200	15.1	160.95

(注) 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) 大分キャピタルパートナーズ株式会社
おおいたプラット株式会社

除外 1社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	78,468,170株	2025年3月期	78,468,170株
2026年3月期	2,944,315株	2025年3月期	2,203,295株
2026年3月期	75,798,375株	2025年3月期	77,796,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1. 当行は、2026年4月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 当行は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しており、期末自己株式数には、当該信託が保有する当行株式数【2026年3月期393,000株(株式分割前78,600株)、2025年3月期630,000株(同126,000株)】を含めております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、当該信託が保有する当行株式の期中平均株式数【2026年3月期498,415株(株式分割前99,683株)、2025年3月期678,815株(同135,763株)】を控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	86,610	31.6	13,308	37.5	9,676	46.0
2025年3月期	65,808	6.7	9,682	27.5	6,626	19.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2026年3月期	127.66		126.77			
2025年3月期	85.17		84.56			

(注) 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,461,761	217,039	4.9	2,869.95
2025年3月期	4,484,286	185,354	4.1	2,426.84

(参考) 自己資本 2026年3月期 216,749百万円 2025年3月期 185,082百万円

(注) 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。
また、「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,700	8.8	7,300	21.5	5,100	26.4	67.28
通期	84,400	△2.6	16,400	23.2	11,300	16.8	149.08

(注) 当行は、2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
役員の異動について	23

※2026年3月期決算補足説明資料

(注) 当行は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、決算説明会開催後当行ホームページに掲載する予定です。

2026年6月4日(木)・・・証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

(当期の経営成績)

2025年度の国内経済は一部に弱めの動きがみられましたが、堅調な設備投資や底堅い個人消費を背景に、緩やかに回復しました。設備投資は省力化関連や物流施設などへの投資が行われ、緩やかに増加しました。生産活動は自動車メーカーにおいて生産停止の反動から完成車が増加しているものの、民生用半導体の需要が落ち着いていることから、全体としては横ばい圏内の動きとなりました。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、雇用、所得環境の改善により底堅く推移しました。住宅投資は住宅価格上昇の影響を受け、減少しました。公共投資は国土強靱化関連工事が継続するなかで、横ばいで推移しました。雇用環境は人手不足を背景に、緩やかに改善しました。金融市場の動向については、株式は堅調な企業業績や政府の政策期待を背景に好調に推移し、史上最高値を更新しました。しかし、年度末にかけては地政学リスクの高まりにより、不安定な推移となりました。為替については円は、依然として緩和的な日銀の金融政策などを背景に、他の主要通貨に対して軟調に推移しました。長期金利は財政悪化懸念により上昇基調で推移しました。

県内経済は設備投資がけん引し、緩やかに持ち直しました。設備投資は製造業で大規模な投資が実施され、前年度を上回りました。生産活動は海外景気減速の影響から弱い動きがみられていましたが、後半にかけて緩やかに持ち直しました。個人消費は生活必需品が堅調であったものの、物価上昇の影響から横ばい圏内で推移しました。住宅投資は前年度の駆け込み需要の反動や住宅価格、金利の上昇により減少しました。公共投資は国土強靱化関連の工事を中心に底堅く推移しました。観光は国内、国外客ともに増加し高水準で推移しました。有効求人倍率は業務効率化や省力化投資が進んだことなどにより低下しました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金、貸出金利息及び株式等売却益の増加等により、前期比215億6百万円増加し、994億29百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損、預金利息及び売現先利息の増加等により、前期比178億85百万円増加し、847億19百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比36億21百万円増加し、147億10百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加等により、前期比30億40百万円増加し、105億95百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

「銀行業」では、経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前期比207億92百万円増加し、866億25百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加が国債等債券売却損の増加等による経常費用の増加を上回ったことから、前期比36億14百万円増加し、133億39百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース売上高の増加等により前期比6億6百万円増加し、102億45百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加がリース売上原価の増加等による経常費用の増加を上回ったことから、前期比1億21百万円増加し4億57百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、資金運用収益の増加等により、前期比1億78百万円増加し、37億25百万円となりました。セグメント利益は、経常費用の増加により、前期比1億12百万円減少し、9億64百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの2026年度の業績につきましては、経常収益975億円、経常利益178億円、親会社株主に帰属する当期純利益122億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益844億円、経常利益164億円、当期純利益113億円を予想しております。

なお、日経平均株価を51,000円～62,000円、与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）を連結ベースで年間18億円、単体ベースで年間14億円と見込んでおります。

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の概況

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比452億円増加し、3兆6,149億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、事業性貸出金及び個人ローンの増加により、前連結会計年度末比1,893億円増加し、2兆4,606億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、地方債及び社債等の減少により、前連結会計年度末比487億円減少し、1兆2,882億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により、2,178億43百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加等により、587億26百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出等により、29億84百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,620億98百万円減少し、6,163億29百万円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、9.53%(速報値)となりました。

また、当行単体では、8.64%(速報値)となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

○当期の配当について

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化ならびに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。また、利益成長を通じた累進的な配当と機動的な自己株式取得の実施により、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%以上を目標としております。

当期の期末配当につきましては、2025年度の業績、総還元性向等を総合的に勘案し、1株当たり85円とし、年間配当金を170円とさせていただきます予定です。

○次期の配当について

本日公表の「株主還元方針の見直しに関するお知らせ」のとおり、2026年度（2027年3月期）より、財務体質強化の進展状況等を踏まえ、株主の皆さまへの利益還元の更なる充実を図る観点から、株主還元方針の具体的な内容を「利益成長を通じた累進的な配当と機動的な自己株式取得の実施により、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向35%以上を目標とし、このうち配当部分については、配当性向30%以上を目安とする。」と変更しております。

次期の1株当たり年間配当金予想につきましては、上記方針を踏まえ、年間配当金50円（うち中間配当25円）を予定しております。なお、当行は2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たりの年間配当金は250円（うち中間配当125円）となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、大分県を中心とした国内を主な活動拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人株主の増加やI F R Sを適用した金融機関との比較可能性などを考慮しながら判断する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	781,091	618,940
コールローン及び買入手形	5,681	3,037
買入金銭債権	2,210	1,535
金銭の信託	3,994	2,000
有価証券	1,337,002	1,288,228
貸出金	2,271,271	2,460,618
外国為替	3,945	6,064
リース債権及びリース投資資産	18,510	20,575
その他資産	41,438	44,005
有形固定資産	29,368	29,908
建物	5,880	6,102
土地	20,071	20,027
リース資産	9	1
建設仮勘定	188	319
その他の有形固定資産	3,218	3,458
無形固定資産	842	1,285
ソフトウェア	734	1,177
その他の無形固定資産	107	108
退職給付に係る資産	17,051	23,081
繰延税金資産	4,725	1,161
支払承諾見返	13,036	15,081
貸倒引当金	△23,472	△23,172
資産の部合計	4,506,698	4,492,353
負債の部		
預金	3,491,860	3,532,172
譲渡性預金	77,815	82,753
売現先勘定	68,683	111,406
債券貸借取引受入担保金	193,413	96,902
借入金	386,883	327,992
外国為替	29	82
その他負債	54,850	60,068
賞与引当金	1,129	1,128
退職給付に係る負債	5,311	4,519
役員退職慰労引当金	20	24
睡眠預金払戻損失引当金	1,064	892
繰延税金負債	—	10,042
再評価に係る繰延税金負債	4,039	4,024
支払承諾	13,036	15,081
負債の部合計	4,298,139	4,247,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,768	13,768
利益剰余金	160,837	169,208
自己株式	△1,624	△2,403
株主資本合計	192,579	200,171
その他有価証券評価差額金	1,346	21,836
繰延ヘッジ損益	1,145	5,728
土地再評価差額金	7,672	7,657
退職給付に係る調整累計額	5,474	9,480
その他の包括利益累計額合計	15,638	44,703
新株予約権	271	289
非支配株主持分	68	97
純資産の部合計	208,559	245,261
負債及び純資産の部合計	4,506,698	4,492,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	77,922	99,429
資金運用収益	49,989	65,210
貸出金利息	25,659	31,812
有価証券利息配当金	22,260	29,582
コールローン利息及び買入手形利息	186	140
預け金利息	1,825	3,632
その他の受入利息	57	42
役務取引等収益	10,726	11,405
その他業務収益	10,294	11,059
その他経常収益	6,913	11,754
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	6,913	11,754
経常費用	66,833	84,719
資金調達費用	6,188	13,739
預金利息	2,222	6,734
譲渡性預金利息	90	510
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	30
売現先利息	2,814	4,276
債券貸借取引支払利息	839	1,469
借入金利息	102	385
その他の支払利息	118	332
役務取引等費用	2,241	2,302
その他業務費用	28,718	38,700
営業経費	26,826	27,534
その他経常費用	2,859	2,442
貸倒引当金繰入額	774	958
その他の経常費用	2,085	1,484
経常利益	11,088	14,710
特別利益	32	20
固定資産処分益	32	20
特別損失	65	178
固定資産処分損	34	53
減損損失	30	125
税金等調整前当期純利益	11,056	14,551
法人税、住民税及び事業税	3,360	3,732
法人税等調整額	140	243
法人税等合計	3,500	3,975
当期純利益	7,555	10,575
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△19
親会社株主に帰属する当期純利益	7,555	10,595

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,555	10,575
その他の包括利益	△13,476	29,080
その他有価証券評価差額金	△16,028	20,490
繰延ヘッジ損益	1,371	4,582
土地再評価差額金	△115	-
退職給付に係る調整額	1,295	4,006
包括利益	△5,921	39,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,920	39,675
非支配株主に係る包括利益	△1	△19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,768	157,053	△1,999	188,420
当期変動額					
剰余金の配当			△1,577		△1,577
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,555		7,555
自己株式の取得				△2,064	△2,064
自己株式の処分		△33		258	224
自己株式の消却		△2,181		2,181	—
土地再評価差額金の取崩			21		21
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2,215	△2,215		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,784	375	4,159
当期末残高	19,598	13,768	160,837	△1,624	192,579

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,372	△225	7,810	4,178	29,135	254	69	217,880
当期変動額								
剰余金の配当								△1,577
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,555
自己株式の取得								△2,064
自己株式の処分								224
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								21
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,026	1,371	△137	1,295	△13,496	17	△1	△13,480
当期変動額合計	△16,026	1,371	△137	1,295	△13,496	17	△1	△9,321
当期末残高	1,346	1,145	7,672	5,474	15,638	271	68	208,559

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,768	160,837	△1,624	192,579
当期変動額					
剰余金の配当			△2,213		△2,213
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,595		10,595
自己株式の取得				△1,010	△1,010
自己株式の処分		△27		231	203
土地再評価差額金の取崩			15		15
利益剰余金から 資本剰余金への振替		27	△27		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,370	△779	7,591
当期末残高	19,598	13,768	169,208	△2,403	200,171

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,346	1,145	7,672	5,474	15,638	271	68	208,559
当期変動額								
剰余金の配当								△2,213
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,595
自己株式の取得								△1,010
自己株式の処分								203
土地再評価差額金の取崩								15
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,490	4,582	△15	4,006	29,064	17	29	29,110
当期変動額合計	20,490	4,582	△15	4,006	29,064	17	29	36,702
当期末残高	21,836	5,728	7,657	9,480	44,703	289	97	245,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,056	14,551
減価償却費	1,660	1,511
減損損失	30	125
貸倒引当金の増減(△)	△297	△300
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△820	△917
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	△67
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	223	△171
資金運用収益	△49,989	△65,210
資金調達費用	6,188	13,739
有価証券関係損益(△)	5,888	12,409
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△37
為替差損益(△は益)	△10	△2
固定資産処分損益(△は益)	2	32
貸出金の純増(△)減	△117,228	△189,347
預金の純増減(△)	△44,615	40,312
譲渡性預金の純増減(△)	△5,338	4,937
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△15,315	△58,891
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△133	52
コールローン等の純増(△)減	365	3,319
売現先勘定の純増減(△)	△4,244	42,723
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	18,348	△96,510
外国為替(資産)の純増(△)減	660	△2,119
外国為替(負債)の純増減(△)	△40	52
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,448	△2,065
資金運用による収入	50,046	64,162
資金調達による支出	△5,528	△11,652
その他	35,046	16,099
小計	△115,496	△213,261
法人税等の還付額	139	30
法人税等の支払額	△2,847	△4,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,204	△217,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△305,106	△405,724
有価証券の売却による収入	146,424	240,463
有価証券の償還による収入	189,949	224,354
金銭の信託の増加による支出	△12	—
金銭の信託の減少による収入	—	1,994
有形固定資産の取得による支出	△1,527	△2,219
無形固定資産の取得による支出	△421	△663
有形固定資産の売却による収入	386	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,691	58,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,574	△2,208
リース債務の返済による支出	△21	△19
自己株式の取得による支出	△2,064	△1,010
自己株式の売却による収入	224	203
非支配株主からの払込みによる収入	—	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,435	△2,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,938	△162,098
現金及び現金同等物の期首残高	870,366	778,428
現金及び現金同等物の期末残高	778,428	616,329

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「売現先勘定の純増減(△)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示されていた30,802百万円は、「売現先勘定の純増減(△)」△4,244百万円、「その他」35,046百万円として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	65,595	9,481	75,077	2,897	77,975	△52	77,922
セグメント間の内部 経常収益	237	157	394	649	1,043	△1,043	—
計	65,832	9,638	75,471	3,547	79,019	△1,096	77,922
セグメント利益	9,725	335	10,060	1,077	11,137	△49	11,088
セグメント資産	4,483,758	28,136	4,511,895	22,263	4,534,158	△27,460	4,506,698
その他の項目							
減価償却費	1,496	121	1,617	42	1,660	△0	1,660
資金運用収益	48,796	15	48,811	1,267	50,078	△89	49,989
資金調達費用	6,163	102	6,265	3	6,268	△80	6,188
減損損失	30	—	30	—	30	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,706	217	1,923	35	1,959	—	1,959

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△52百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△27,460百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△89百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△80百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	86,347	10,087	96,435	3,006	99,441	△12	99,429
セグメント間の内部 経常収益	278	157	435	719	1,154	△1,154	—
計	86,625	10,245	96,871	3,725	100,596	△1,167	99,429
セグメント利益	13,339	457	13,797	964	14,761	△51	14,710
セグメント資産	4,468,684	29,876	4,498,560	23,945	4,522,506	△30,152	4,492,353
その他の項目							
減価償却費	1,366	112	1,479	32	1,511	△0	1,511
資金運用収益	63,965	15	63,980	1,384	65,365	△155	65,210
資金調達費用	13,727	150	13,878	2	13,881	△142	13,739
減損損失	125	—	125	—	125	—	125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,614	203	2,818	65	2,884	△0	2,883

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△12百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△30,152百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△155百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△142百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間消去法であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,730円21銭	3,242円35銭
1株当たり当期純利益	97円12銭	139円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96円42銭	138円80銭

(注) 1. 当行は、2026年4月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	208,559	245,261
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	340	387
(うち新株予約権)	百万円	271	289
(うち非支配株主持分)	百万円	68	97
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	208,218	244,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	76,264	75,523

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

4. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、E-Ship信託が保有する当行株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。当該自己株式の前連結会計年度末株式数は630千株(株式分割前126千株)、当連結会計年度末株式数は393千株(同78千株)であります。

5. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,555	10,595
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,555	10,595
普通株式の期中平均株式数	千株	77,796	75,798
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	558	537
うち新株予約権	千株	558	537
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E-Ship信託が保有する当行株式を控除し算定しております。なお、E-Ship信託が保有する当行株式の期中平均株式数は、前連結会計年度678千株(株式分割前135千株)、当連結会計年度498千株(同99千株)であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当行は、2026年1月26日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当行株式の投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げることで、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①株式分割の方法

2026年3月31日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

②株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,693,634株
今回の株式分割により増加する株式数	62,774,536株
株式分割後の発行済株式総数	78,468,170株
株式分割後の発行可能株式総数	150,000,000株

③株式分割の日程

基準日公告日	2026年3月13日（金）
基準日	2026年3月31日（火）
効力発生日	2026年4月1日（水）

(3) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

②配当について

今回の株式分割は、2026年4月1日（水）を効力発生日としておりますので、2026年3月31日（火）を基準日とする2026年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式を対象として支払われます。

なお、2026年3月期の1株当たり年間配当金は2025年11月10日の公表内容である170円から変更ありませんので、1株当たりの期末配当金は85円を予定しております。

③1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、（1株当たり情報）に記載しております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日（水）をもって、当行定款第5条に定める発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

（下線部分に変更箇所を示しております。）

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>3千万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>1億5千万株</u> とする。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	779,890	617,688
現金	32,569	30,083
預け金	747,320	587,604
コールローン	5,681	3,037
買入金銭債権	2,210	1,535
金銭の信託	3,994	2,000
有価証券	1,341,145	1,292,428
国債	210,209	208,129
地方債	281,216	235,954
社債	220,262	184,199
株式	117,268	155,388
その他の証券	512,188	508,755
貸出金	2,282,301	2,473,308
割引手形	4,102	3,096
手形貸付	62,205	58,813
証書貸付	2,056,113	2,236,947
当座貸越	159,880	174,450
外国為替	3,945	6,064
外国他店預け	3,896	5,993
取立外国為替	48	71
その他資産	27,361	29,728
未収収益	3,879	5,584
金融派生商品	3,635	10,078
金融商品等差入担保金	18,752	6,680
その他の資産	1,094	7,385
有形固定資産	28,456	29,011
建物	5,711	5,942
土地	19,461	19,418
リース資産	279	225
建設仮勘定	188	319
その他の有形固定資産	2,815	3,105
無形固定資産	756	1,190
ソフトウェア	653	1,086
その他の無形固定資産	103	103
前払年金費用	10,315	11,232
繰延税金資産	6,129	—
支払承諾見返	13,035	15,081
貸倒引当金	△20,937	△20,546
資産の部合計	4,484,286	4,461,761

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	3,503,296	3,544,473
当座預金	141,294	142,347
普通預金	2,533,555	2,509,864
貯蓄預金	23,842	21,926
通知預金	4,598	3,860
定期預金	752,122	821,280
定期積金	9,509	9,904
その他の預金	38,374	35,287
譲渡性預金	82,215	87,153
売現先勘定	68,683	111,406
債券貸借取引受入担保金	193,413	96,902
借入金	381,438	323,202
借入金	381,438	323,202
外国為替	29	82
売渡外国為替	5	8
未払外国為替	24	73
その他負債	44,386	48,532
未決済為替借	2	0
未払法人税等	1,237	652
未払費用	1,863	4,328
前受収益	1,150	1,347
給付補填備金	1	7
金融派生商品	13,640	13,498
金融商品等受入担保金	1,788	4,864
リース債務	279	225
資産除去債務	401	403
その他の負債	24,021	23,204
賞与引当金	1,063	1,063
退職給付引当金	6,265	6,204
睡眠預金払戻損失引当金	1,064	892
繰延税金負債	—	5,703
再評価に係る繰延税金負債	4,039	4,024
支払承諾	13,035	15,081
負債の部合計	4,298,932	4,244,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	146,476	153,928
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	136,045	143,497
固定資産圧縮積立金	83	83
別途積立金	130,330	132,330
繰越利益剰余金	5,632	11,084
自己株式	△1,624	△2,403
株主資本合計	175,032	181,705
その他有価証券評価差額金	1,230	21,658
繰延ヘッジ損益	1,145	5,728
土地再評価差額金	7,672	7,657
評価・換算差額等合計	10,049	35,044
新株予約権	271	289
純資産の部合計	185,354	217,039
負債及び純資産の部合計	4,484,286	4,461,761

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	65,808	86,610
資金運用収益	48,796	63,965
貸出金利息	24,470	30,567
有価証券利息配当金	22,257	29,583
コールローン利息	186	140
預け金利息	1,825	3,632
その他の受入利息	57	41
役務取引等収益	9,901	10,574
受入為替手数料	2,559	2,750
その他の役務収益	7,341	7,823
その他業務収益	211	317
国債等債券売却益	211	317
その他経常収益	6,899	11,754
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	6,677	11,496
金銭の信託運用益	0	37
その他の経常収益	220	219
経常費用	56,126	73,302
資金調達費用	6,163	13,728
預金利息	2,228	6,754
譲渡性預金利息	93	521
コールマネー利息	0	30
売現先利息	2,814	4,276
債券貸借取引支払利息	839	1,469
借用金利息	68	343
金利スワップ支払利息	118	331
その他の支払利息	—	0
役務取引等費用	2,241	2,302
支払為替手数料	832	931
その他の役務費用	1,408	1,370
その他業務費用	19,847	29,332
外国為替売買損	4,267	2,885
国債等債券売却損	12,069	24,218
金融派生商品費用	3,510	2,228
営業経費	25,293	25,940
その他経常費用	2,579	1,999
貸倒引当金繰入額	648	650
貸出金償却	—	65
株式等売却損	920	796
株式等償却	440	354
その他の経常費用	570	133
経常利益	9,682	13,308
特別利益	32	20
固定資産処分益	32	20
特別損失	65	178
固定資産処分損	34	53
減損損失	30	125
税引前当期純利益	9,649	13,149
法人税、住民税及び事業税	2,860	3,138
法人税等調整額	162	334
法人税等合計	3,023	3,473
当期純利益	6,626	9,676

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△33	△33
自己株式の消却			△2,181	△2,181
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			2,215	2,215
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,598	10,582	—	10,582

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,431	84	126,330	6,776	143,621	△1,999	171,802
当期変動額							
剰余金の配当				△1,577	△1,577		△1,577
当期純利益				6,626	6,626		6,626
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		△1		1	—		—
自己株式の取得						△2,064	△2,064
自己株式の処分						258	224
自己株式の消却						2,181	—
別途積立金の積立			4,000	△4,000	—		—
土地再評価差額金の取崩				21	21		21
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替				△2,215	△2,215		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1	4,000	△1,143	2,855	375	3,230
当期末残高	10,431	83	130,330	5,632	146,476	△1,624	175,032

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	17,225	△225	7,810	24,810	254	196,867
当期変動額						
剰余金の配当						△1,577
当期純利益						6,626
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額						—
自己株式の取得						△2,064
自己株式の処分						224
自己株式の消却						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						21
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,994	1,371	△137	△14,760	17	△14,743
当期変動額合計	△15,994	1,371	△137	△14,760	17	△11,512
当期末残高	1,230	1,145	7,672	10,049	271	185,354

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△27	△27
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			27	27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,598	10,582	—	10,582

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,431	83	130,330	5,632	146,476	△1,624	175,032
当期変動額							
剰余金の配当				△2,213	△2,213		△2,213
当期純利益				9,676	9,676		9,676
自己株式の取得						△1,010	△1,010
自己株式の処分						231	203
別途積立金の積立			2,000	△2,000	—		—
土地再評価差額金の取崩				15	15		15
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替				△27	△27		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2,000	5,451	7,451	△779	6,672
当期末残高	10,431	83	132,330	11,084	153,928	△2,403	181,705

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,230	1,145	7,672	10,049	271	185,354
当期変動額						
剰余金の配当						△2,213
当期純利益						9,676
自己株式の取得						△1,010
自己株式の処分						203
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						15
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,427	4,582	△15	24,994	17	25,012
当期変動額合計	20,427	4,582	△15	24,994	17	31,684
当期末残高	21,658	5,728	7,657	35,044	289	217,039

5. その他

役員の変動について
(2026年6月23日付)

当行は、2026年5月12日開催の取締役会において、下記のとおり、代表取締役及び
その他役員の変動について決議いたしました。

記

(1) 代表取締役の変動

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
専務取締役 (代表取締役)	佐 藤 泰 則	[常務取締役]
取締役会長	後 藤 富 一 郎	[取締役会長 (代表取締役)]

(2) その他役員の変動

①新任取締役候補 (監査等委員である取締役を除く)

三 浦 正 敦 (現 執行役員 リスク統括部長)

②退任予定取締役 (監査等委員である取締役を除く)

岡 松 伸 彦 (現 専務取締役)

池 田 雄 (現 常務取締役)

③昇任予定取締役

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
専務取締役 (代表取締役)	佐 藤 泰 則	(常務取締役)
常務取締役	三 浦 正 敦	(執行役員 リスク統括部長)

(3) 異動後の取締役・執行役員一覧
 (2026年6月23日付予定)

	<新役職名>	<旧役職名>※
(取締役)		
後藤 富一郎	取締役会長	取締役会長 (代表取締役)
高橋 靖英	取締役頭取 (代表取締役)	
佐藤 泰則	専務取締役 (代表取締役)	常務取締役
濱田 法男	常務取締役	
三浦 正敦	常務取締役	執行役員
和田 久継	取締役 (社外)	
平川 浩行	取締役 監査等委員	
森 毅	取締役 監査等委員	
河野 光雄	取締役 監査等委員 (社外)	
山本 章子	取締役 監査等委員 (社外)	
能美 知子	取締役 監査等委員 (社外)	
(執行役員)		
渡辺 祐司	常務執行役員	
阿南 裕輔	上席執行役員	執行役員
阿部 修	上席執行役員	執行役員
猪股 高士	執行役員	
神田 哲也	執行役員	
奥村 哲也	執行役員	新任
小野 智宏	執行役員	新任

※異動がない場合は旧役職名を表示していません。

以 上

新任代表取締役（専務取締役）候補の略歴

さとう やすのり
佐藤 泰則（常務取締役（営業統括本部長））

生年月日 1964年10月19日生

職 歴 1987年 4月 大分銀行入行
2014年 6月 個人営業支援部長
2017年 6月 執行役員法人営業支援部長
2020年 6月 常務執行役員本店営業部長
2023年 6月 常務取締役営業統括本部長（執行役員兼務）（現職）

新任取締役（常務取締役）候補の略歴

みうら まさのぶ
三浦 正敦（執行役員 リスク統括部長）

生年月日 1968年11月19日生

職 歴 1991年 4月 大分銀行入行
2013年 9月 証券国際部推進役
2014年 4月 市場金融部推進役
2018年 8月 市場金融部副部長兼推進役
2021年 6月 市場金融部長
2023年 6月 執行役員市場金融部長
2025年 6月 執行役員リスク統括部長（現職）

以 上

2026年3月期
決算補足説明資料



【 目 次 】

I 2026年3月期決算の概要

1. 損益状況	単	1
〃	連	2
2. 業務純益	単		
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単・連		

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連	5
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況	単・連	6
3. 自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況	単・連		
4. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
5. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権に対する引当率 部分直接償却を実施した場合の状況	単・連 単	8
6. 業種別貸出状況等	—	9
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別金融再生法開示債権及びリスク管理債権	単		
(3) 消費者ローン残高	単	10
(4) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単		
7. 預金、貸出金の残高	単		
8. 役職員数及び店舗数	単		
9. 業績等予想	単	11
10. 2025年度の債権放棄の金額及び放棄先	単		
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
12. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単		
13. 自己査定結果について	単		
14. 貸出関係	単	12
15. 不良債権について	—	13
(1) 処理損失	単・連		
(2) 最終処理と新規発生	単		
(3) 金融支援	単		
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	14
16. 保有株式について	—		
(1) 保有株式	単		
(2) 減損処理基準	単		
《参考資料》			
当行の地域貢献に関する開示情報	単	15

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

I 2026年3月期決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2026年3月期	2025年3月期比		2025年3月期
			増減率(%)	金額	
業 務 粗 利 益	1	29,498		△ 1,161	30,659
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(53,399)		(10,882)	(42,517)
国 内 業 務 粗 利 益	3	25,927		△ 3,289	29,216
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(50,051)		(8,975)	(41,076)
資 金 利 益	5	41,866		8,335	33,531
役 務 取 引 等 利 益	6	8,256		631	7,625
そ の 他 業 務 利 益	7	△24,195		△ 12,255	△11,940
(うち国債等債券損益)	8	(△24,124)		(△ 12,265)	(△11,859)
国 際 業 務 粗 利 益	9	3,571		2,129	1,442
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(3,348)		(1,907)	(1,441)
資 金 利 益	11	8,375		△ 729	9,104
役 務 取 引 等 利 益	12	15		△ 18	33
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 4,818		2,877	△ 7,695
(うち国債等債券損益)	14	(223)		(223)	(0)
経 費 (除く臨時処理分)(△)	15	26,468		719	25,749
人 件 費 (△)	16	13,871		△ 36	13,907
物 件 費 (△)	17	10,870		627	10,243
税 金 (△)	18	1,725		128	1,597
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	19	3,030	△ 38.3	△ 1,880	4,910
コ ア 業 務 純 益	20	26,931	60.6	10,163	16,768
除く投資信託解約損益	21	20,153		6,950	13,203
① 一般貸倒引当金繰入額(△)	22	707		220	487
業 務 純 益	23	2,322	△ 47.5	△ 2,101	4,423
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	△23,900		△ 12,042	△11,858
臨 時 損 益	25	10,990		5,729	5,261
② 不良債権処理額(△)	26	31		△ 125	156
貸 出 金 償 却 (△)	27	65		65	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	28	△57		△ 217	160
延滞債権等売却損(△)	29	—		—	—
債権売却損失引当金繰入額(△)	30	—		—	—
そ の 他 (△)	31	23		27	△ 4
(貸倒償却引当費用①+②)(△)	32	738		95	643
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	33	—		—	—
④ 償 却 債 権 取 立 益	34	0		0	0
株 式 等 損 益	35	10,345		5,029	5,316
株 式 等 売 却 益	36	11,496		4,819	6,677
株 式 等 売 却 損 (△)	37	796		△ 124	920
株 式 等 償 却 (△)	38	354		△ 86	440
そ の 他 臨 時 損 益	39	675		574	101
経 常 利 益	40	13,308	37.5	3,626	9,682
特 別 損 益	41	△ 158		△ 126	△ 32
うち固定資産処分損益	42	△ 32		△ 30	△ 2
うち減損損失(△)	43	125		95	30
税 引 前 当 期 純 利 益	44	13,149	36.3	3,500	9,649
法人税、住民税及び事業税(△)	45	3,138		278	2,860
法 人 税 等 調 整 額 (△)	46	334		172	162
法 人 税 等 合 計 (△)	47	3,473		450	3,023
当 期 純 利 益	48	9,676	46.0	3,050	6,626
(ご参考)					
与信費用(①+②-③-④)(△)	49	738		95	643

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		2026年3月期	2025年3月期	2025年3月期比	
連	結 粗 利 益	1	32,933	△ 928	33,861
	資 金 利 益	2	51,471	7,671	43,800
	役 務 取 引 等 利 益	3	9,103	619	8,484
	そ の 他 業 務 利 益	4	△27,641	△ 9,218	△18,423
営	業 経 費	5	27,534	708	26,826
貸	倒 償 却 引 当 費 用	6	1,149	251	898
	貸 出 金 償 却	7	91	55	36
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	241	△ 41	282
	延 滞 債 権 等 売 却 損	9	76	△ 16	92
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	717	226	491
	そ の 他	11	23	27	△ 4
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	—	—	—
	償 却 債 権 取 立 益	13	0	0	0
	株 式 等 損 益	14	10,342	5,014	5,328
	持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	—	—	—
	そ の 他	16	118	494	△376
経	常 利 益	17	14,710	3,622	11,088
特	別 損 益	18	△ 158	△ 126	△ 32
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	14,551	3,495	11,056
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	3,732	372	3,360
	法 人 税 等 調 整 額	21	243	103	140
	法 人 税 等 合 計	22	3,975	475	3,500
	当 期 純 利 益	23	10,575	3,020	7,555
	非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	24	△19	△ 19	0
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	25	10,595	3,040	7,555

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	9	2	7
持分法適用会社数	0	0	0

(注)2025年4月1日付で、大分キャピタルパートナーズ株式会社及びおおいたプラット株式会社を設立しました。

2. 業務純益【単体】

(百万円)

		2026年3月期	2025年3月期	2025年3月期比
(1)	業務純益(一般貸倒繰入前)	3,030	△ 1,880	4,910
	従業員一人当たり(千円)	2,100	△ 1,240	3,340
(2)	業務純益	2,322	△ 2,101	4,423
	従業員一人当たり(千円)	1,609	△ 1,400	3,009

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時従業員を含んでおりません。

3. 利鞘（全店）【単体】 (%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.46	0.35	1.11
(イ) 貸出金利回	1.29	0.18	1.11
(ロ) 有価証券利回	2.21	0.60	1.61
(2) 資金調達原価 (B)	0.94	0.20	0.74
(イ) 預金等利回	0.20	0.14	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.09	0.01
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.52	0.15	0.37

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

利鞘（国内）【単体】 (%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.19	0.35	0.84
(イ) 貸出金利回	1.22	0.21	1.01
(ロ) 有価証券利回	1.70	0.60	1.10
(2) 資金調達原価 (B)	0.83	0.17	0.66
(イ) 預金等利回	0.19	0.14	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.09	0.01
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.36	0.18	0.18

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 23,900	△ 12,042	△ 11,858
売却益	317	106	211
償還益	—	—	—
売却損	24,218	12,149	12,069
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	10,345	5,029	5,316
売却益	11,496	4,819	6,677
売却損	796	△ 124	920
償却	354	△ 86	440

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(億円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末
	[速報値]	2025年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.64%	△ 0.40%	9.04%	9.21%
(2) 単体における自己資本の額	1,758	46	1,712	1,697
(3) リスク・アセットの額	20,349	1,428	18,921	18,431
(4) 単体総所要自己資本額	813	57	756	737

【連結】

(億円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末
	[速報値]	2025年9月末比		
(1) 連結自己資本比率	9.53%	△ 0.41%	9.94%	10.11%
(2) 連結における自己資本の額	1,962	57	1,905	1,887
(3) リスク・アセットの額	20,583	1,422	19,161	18,660
(4) 連結総所要自己資本額	823	57	766	746

6. ROE

【単体】

(%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
業務純益ベース	1.15	△ 1.16	2.31
当期純利益ベース	4.81	1.34	3.47

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (期末純資産額 - 期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

【連結】

(%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	4.67	1.13	3.54

(算式)

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権 - 期首非支配株主持分) + (期末純資産額 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)\} \div 2} \times 100$$

(ご参考) 株主資本ROE

(%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
【単体】 当期純利益ベース	5.42	1.60	3.82
【連結】 親会社株主に帰属する当期純利益ベース	5.39	1.43	3.96

(算式)

$$\frac{\text{当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)}}{(\text{期首株主資本合計} + \text{期末株主資本合計}) \div 2} \times 100$$

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

部分直接償却実施（**前**）・ 後 ）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

【単体】

(百万円)

	2026年3月末		2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,629	△ 199	△ 90	7,828	7,719
危険債権	29,579	△ 2,476	△ 1,662	32,055	31,241
要管理債権	111	△ 10	△ 20	121	131
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	111	△ 10	△ 20	121	131
合 計 (A)	37,319	△ 2,687	△ 1,773	40,006	39,092
正常債権	2,466,680	108,279	195,679	2,358,401	2,271,001
総与信残高	2,504,000	105,593	193,906	2,398,407	2,310,094

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.30	△ 0.02	△ 0.03	0.32	0.33
	危険債権	1.18	△ 0.15	△ 0.17	1.33	1.35
	要管理債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	1.49	△ 0.17	△ 0.20	1.66	1.69

【連結】

(百万円)

	2026年3月末		2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,261	△ 156	△ 12	8,417	8,273
危険債権	30,508	△ 2,666	△ 1,836	33,174	32,344
要管理債権	122	△ 25	△ 33	147	155
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	122	△ 25	△ 33	147	155
合 計 (A)	38,893	△ 2,847	△ 1,880	41,740	40,773
正常債権	2,486,596	108,608	196,597	2,377,988	2,289,999
総与信残高	2,525,489	105,761	194,716	2,419,728	2,330,773

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.32	△ 0.02	△ 0.03	0.34	0.35
	危険債権	1.20	△ 0.17	△ 0.18	1.37	1.38
	要管理債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	1.54	△ 0.18	△ 0.20	1.72	1.74

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
保全額 (B)	35,480	△ 2,576	△ 1,615	38,056	37,095
貸倒引当金	16,840	△ 1,847	△ 1,106	18,687	17,946
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	18,639	△ 729	△ 510	19,368	19,149

(%)

保全率 (B) / (A)	95.0	△ 0.1	0.2	95.1	94.8
---------------	------	-------	-----	------	------

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	7,629	29,579	111	37,319
担保等による保全額 B	3,378	15,236	24	18,639
貸倒引当金 C	4,250	12,587	2	16,840
保全引当率 D D=(B+C)/A	100.0%	94.0%	24.7%	95.0%

【連結】

(百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
保全額 (B)	36,314	△ 2,608	△ 1,593	38,922	37,907
貸倒引当金	17,615	△ 1,910	△ 1,125	19,525	18,740
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	18,698	△ 699	△ 468	19,397	19,166

(%)

保全率 (B) / (A)	93.3	0.1	0.4	93.2	92.9
---------------	------	-----	-----	------	------

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	8,261	30,508	122	38,893
担保等による保全額 B	3,437	15,236	24	18,698
貸倒引当金 C	4,824	12,785	4	17,615
保全引当率 D D=(B+C)/A	100.0%	91.8%	24.2%	93.3%

3. 自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	29,579	15,236	14,342	12,587	87.7%
実質破綻先	2,944	1,691	1,252	1,252	100.0%
破綻先	4,684	1,686	2,998	2,998	100.0%
合計	37,208	18,614	18,593	16,838	90.5%

【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	30,508	15,236	15,271	12,785	83.7%
実質破綻先	3,252	1,717	1,535	1,535	100.0%
破綻先	5,009	1,719	3,289	3,289	100.0%
合計	38,770	18,674	20,096	17,610	87.6%

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比		
貸倒引当金	20,546	△ 1,168	21,714	20,937
一般貸倒引当金	3,708	677	3,031	3,000
個別貸倒引当金	16,838	△ 1,845	18,683	17,937
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

【連結】

(百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比		
貸倒引当金	23,172	△ 1,161	24,333	23,472
一般貸倒引当金	4,345	689	3,656	3,627
個別貸倒引当金	18,827	△ 1,849	20,676	19,844
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

5. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比		
部分直接償却前	55.05	0.78	54.27	53.55
部分直接償却後				

【連結】

(%)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比		
部分直接償却前	59.57	1.28	58.29	57.56
部分直接償却後				

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(百万円)

	2026年3月末		2025年9月末 2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,478	184	△ 34	3,294	3,512
危険債権	29,579	△ 2,476	△ 1,662	32,055	31,241
要管理債権	111	△ 10	△ 20	121	131
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	111	△ 10	△ 20	121	131
合 計	33,169	△ 2,303	△ 1,716	35,472	34,885
正常債権	2,466,680	108,279	195,679	2,358,401	2,271,001
総与信残高	2,499,850	105,977	193,963	2,393,873	2,305,887

部分直接償却額	4,150	△ 384	△ 56	4,534	4,206
---------	-------	-------	------	-------	-------

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.13	0.00	△ 0.02	0.13	0.15
	危険債権	1.18	△ 0.15	△ 0.17	1.33	1.35
	要管理債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	1.32	△ 0.16	△ 0.19	1.48	1.51

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	2026年3月末		2025年9月末 2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
	2025年9月末比	2025年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,473,308	103,573	191,007	2,369,735	2,282,301
製造業	201,405	16,581	35,619	184,824	165,786
農業・林業	6,062	350	553	5,712	5,509
漁業	3,174	△ 569	△ 409	3,743	3,583
鉱業・採石業・砂利採取業	2,141	625	377	1,516	1,764
建設業	70,944	3,756	2,839	67,188	68,105
電気・ガス・熱供給・水道業	66,283	326	2,425	65,957	63,858
情報通信業	13,716	136	△ 1,340	13,580	15,056
運輸業・郵便業	93,867	8,764	18,172	85,103	75,695
卸売業・小売業	154,459	10,810	13,564	143,649	140,895
金融業・保険業	135,678	38	4,588	135,640	131,090
不動産業・物品賃貸業	354,074	25,250	45,057	328,824	309,017
各種サービス業	222,746	2,712	4,252	220,034	218,494
地方公共団体	309,112	5,118	20	303,994	309,092
その他	839,647	29,676	65,290	809,971	774,357

(2) 業種別金融再生法開示債権及びリスク管理債権 【単体】

(百万円)

	2026年3月末		2025年9月末 2025年3月末比	2025年9月末	2025年3月末
	2025年9月末比	2025年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	37,319	△ 2,687	△ 1,773	40,006	39,092
製造業	3,107	1,027	981	2,080	2,126
農業・林業	158	10	116	148	42
漁業	757	△ 19	△ 26	776	783
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,394	744	1,129	650	265
電気・ガス・熱供給・水道業	1,391	△ 183	△ 285	1,574	1,676
情報通信業	5	0	5	5	—
運輸業・郵便業	899	△ 73	△ 94	972	993
卸売業・小売業	9,925	△ 4,386	△ 4,414	14,311	14,339
金融業・保険業	3,095	0	0	3,095	3,095
不動産業・物品賃貸業	1,830	149	△ 108	1,681	1,938
各種サービス業	7,964	△ 259	458	8,223	7,506
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	6,788	302	464	6,486	6,324

(3) 消費者ローン残高 **【単体】**

(百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
消費者ローン残高	859,023	27,726	65,482	831,297	793,541
うち住宅ローン残高	790,159	26,138	62,104	764,021	728,055
うちその他ローン残高	68,864	1,588	3,378	67,276	65,486

(4) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 **【単体】**

(百万円、%)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
中小企業等貸出残高	1,817,160	67,368	126,691	1,749,792	1,690,469
中小企業等貸出比率	73.47	△ 0.36	△ 0.59	73.83	74.06

7. 預金、貸出金の残高 **【単体】**

(百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
預金等(未残)(含むNCD)	3,631,626	65,005	46,114	3,566,621	3,585,512
預金等(平残)(含むNCD)	3,614,600	△ 30,312	4,989	3,644,912	3,609,611
貸出金(未残)	2,473,308	103,573	191,007	2,369,735	2,282,301
貸出金(平残)	2,365,605	55,853	168,411	2,309,752	2,197,194

8. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数(期末人員) **【単体】**

(人)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
役員数	12	0	0	12	12
従業員数	1,419	△ 21	△ 28	1,440	1,447

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇用を含んでおりません。

(2) 店舗数 **【単体】**

(店)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
国内本支店	93	0	0	93	93
海外支店	0	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	0	1	1

9. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	2026年3月期 直近予想	2026年3月期 実績	2026年9月期 予想	2027年3月期 予想
経常収益	86,600	86,610	41,700	84,400
経常利益	13,300	13,308	7,300	16,400
当期(中間)純利益	9,600	9,676	5,100	11,300
業務純益	2,300	2,322	5,000	11,700
コア業務純益	26,900	26,931	8,700	18,300
与信費用	700	738	700	1,400

10. 2025年度の債権放棄の金額及び放棄先

【単体】

(百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
	2025年9月末比	2025年3月末比			
債権放棄先	0件	0件	0件	0件	0件
債権放棄額	—	—	—	—	—

11. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
	2025年9月末比	2025年3月末比			
2社合計	13,369	1,987	1,781	11,382	11,588

12. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

13. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況【単体】(速報ベース)

(百万円)

	2026年3月末		2025年9月末		2025年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	2,490,624	100.00%	2,384,849	100.00%	2,297,029	100.00%
非分類額	2,238,408	89.87%	2,141,220	89.78%	2,063,251	89.82%
分類額合計	252,216	10.12%	243,629	10.21%	233,778	10.17%
Ⅱ分類	250,460	10.05%	241,771	10.13%	231,878	10.09%
Ⅲ分類	1,755	0.07%	1,857	0.07%	1,899	0.08%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

14. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高（自己査定）				
	①破綻先・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
2025年3月末	7,719	31,241	38,960	246,001	284,962
2025年9月末	7,828	32,055	39,884	253,995	293,880
2026年3月末	7,629	29,579	37,208	262,965	300,174

(百万円)

	金融再生法 開示債権	不良債権引当額	
		個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
2025年3月末	39,092	160	648
2025年9月末	40,006	745	777
2026年3月末	37,319	△ 57	650

(注) 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

○最終処理額（2026年3月期）

【単体】

①売却（ファンドへの債権譲渡含む）	1,142 百万円
②直接償却	— 百万円
③その他（回収、債務者の業況改善など）	7,371 百万円
④合計	8,514 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況（2026年3月期）

【単体】

①正常先からの発生額	1,045 百万円
②要注意先（要管理先を除く）からの発生額	6,133 百万円
③要管理先からの発生額	— 百万円
④合計	7,179 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。

○2025年4月～2026年3月の倒産先の状況

【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	37	354
要注意先	4	302
要管理先	0	—
破綻懸念先	3	232
破綻・実質破綻先	1	1,666
合計	45	2,555

(注) 債務者区分は2025年3月末時点のものであります。

15. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2025年3月期	5	1	6
2026年3月期	7	0	7
	期初見込額	13	14
2027年3月期予想	1	13	14

*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2025年3月期	5	4	9
2026年3月期	7	4	11
	期初見込額	16	17
2027年3月期予想	2	16	18

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較

【単体】

(億円)

	2025年3月末 ①	新規増加	期中減少		2026年3月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	77	17	18	—	76	△ 1
危険債権	312	58	66	8	295	△ 17
計	389	75	85	8	372	△ 17

②オフバランス化の内訳

【単体】

(億円)

	2025年度通期 オフバランス実績	2026年度通期 オフバランス計画
清算型処理	—	—
再建型処理	—	—
債権流動化	11	16
	RCC向け売却	—
直接償却	—	—
その他	73	40
	回収・返済	24
	業況改善	20
合計	85	56

(3) 金融支援

【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

【単体】

	2026年3月末		2025年3月末	
	割合	金額	割合	金額
実質破綻先・破綻先債権	無担保部分の100.00%	42 億円	無担保部分の100.00%	43 億円
破綻懸念先債権	無担保部分の 87.76%	125 億円	無担保部分の 87.69%	135 億円
要管理先債権	債権額の 2.43%	0 億円	債権額の 7.16%	0 億円
その他要注意先債権	債権額の 1.19%	31 億円	債権額の 0.83%	20 億円
正常先債権	債権額の 0.02%	5 億円	債権額の 0.05%	9 億円

自己査定における区分		引当基準
実質破綻先	破綻先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一般先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
その他要注意先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正常先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

D C F法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- 破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。
- 要管理先 …債権額10億円以上の先。

16. 保有株式について

(1) 保有株式

【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース
2025年3月末	695	1,172
2025年9月末	706	1,326
2026年3月末	727	1,553

(2) 減損処理基準

【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

- ①一律で損失計上
- ②いいえの場合→

はい / いいえ

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

当行の地域貢献に関する開示情報

1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

	2026年3月末	2025年9月末		2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	17,712	500	834	17,212	16,878
大分県外向け貸出金残高 (B)	7,021	536	1,076	6,485	5,945
総貸出金残高 (C)	24,733	1,036	1,910	23,697	22,823
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	71.6%	△ 1.0%	△ 2.3%	72.6%	73.9%

2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

(1) 大分県内向け業種別貸出金残高

(単位：億円)

	2026年3月末	2025年9月末		2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
製造業	830	3	△ 6	827	836
建設業	594	33	17	561	577
卸・小売業	1,021	46	80	975	941
金融・保険業	74	△ 2	△ 4	76	78
不動産業・物品賃貸業	2,185	139	192	2,046	1,993
各種サービス業	1,974	37	52	1,937	1,922
地公体	2,127	3	△ 24	2,124	2,151
個人	7,385	186	458	7,199	6,927
その他	1,522	55	69	1,467	1,453
合計	17,712	500	834	17,212	16,878

(2) 大分県内向け業種別貸出件数

(単位：件)

	2026年3月末	2025年9月末		2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
製造業	730	△ 17	△ 47	747	777
建設業	1,683	△ 11	△ 56	1,694	1,739
卸・小売業	1,344	△ 54	△ 86	1,398	1,430
金融・保険業	37	0	△ 2	37	39
不動産業・物品賃貸業	1,892	△ 7	△ 9	1,899	1,901
各種サービス業	2,940	△ 54	△ 160	2,994	3,100
地公体	17	0	0	17	17
個人	97,890	△ 295	684	98,185	97,206
その他	786	△ 8	△ 30	794	816
合計	107,319	△ 446	294	107,765	107,025

3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位：億円、先)

		2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
		2025年9月末比	2025年3月末比			
中小企業等貸出金残高	(A)	18,171	674	1,267	17,497	16,904
総貸出金残高	(B)	24,733	1,036	1,910	23,697	22,823
中小企業等貸出金比率	(A)/(B)	73.4%	△ 0.4%	△ 0.6%	73.8%	74.0%
貸出件数		111,615	△ 234	799	111,849	110,816

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位：億円)

		2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
		2025年9月末比	2025年3月末比			
当行の大分県内信保付貸出金残高	(A)	611	△ 10	△ 21	621	632
大分県信用保証協会保証債務残高	(B)	1,877	△ 9	△ 58	1,886	1,935
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合	(A)/(B)	32.6%	△ 0.3%	△ 0.1%	32.9%	32.7%

5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

(1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

		2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
		2025年9月末比	2025年3月末比			
無担保ローン残高	(A)	663	16	35	647	628
有担保ローン残高	(B)	7,220	171	417	7,049	6,803
個人ローン残高	(A)+(B)=(C)	7,883	187	452	7,696	7,431
総貸出金残高	(D)	17,712	500	834	17,212	16,878
個人貸出金比率	(C)/(D)	44.5%	△ 0.2%	0.5%	44.7%	44.0%

(2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位：件)

		2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
		2025年9月末比	2025年3月末比			
無担保ローン件数	(A)	141,505	△ 373	△ 408	141,878	141,913
有担保ローン件数	(B)	34,598	259	828	34,339	33,770
個人ローン件数	(A)+(B)	176,103	△ 114	420	176,217	175,683



決算ハイライト

2026年3月期決算について

目次

1. 2026年3月期決算の概要	P. 1
2. 2026年3月期 単体損益の状況	P. 2
3. 資金利益の状況	P. 3
4. 与信費用・不良債権の状況	P. 4
5. 貸出金の状況	P. 5
6. 預金等の状況	P. 6
7. 有価証券の状況	P. 7
8. 2027年3月期 業績予想	P. 8

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

(注) 本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

1. 2026年3月期連結経営成績

	2026年3月期	2025年3月期	増減
連結経常収益	99,429	77,922	21,507
連結経常利益	14,710	11,088	3,622
親会社株主に帰属する当期純利益	10,595	7,555	3,040

2025年11月10日公表対比

(単位：百万円)

公表予想	予想比	
87,200	14.0%	12,229
13,700	7.4%	1,010
9,200	15.2%	1,395

(参考)2027年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	2027年3月期	2026年3月期	増減
連結経常収益	97,500	99,429	▲ 1,929
連結経常利益	17,800	14,710	3,090
親会社株主に帰属する当期純利益	12,200	10,595	1,605

2. 2026年3月期経営成績

	2026年3月期	2025年3月期	増減
経常収益	86,610	65,808	20,802
(コア業務純益)	26,931	16,768	10,163
(除く投信解約損益)	20,153	13,203	6,950
経常利益	13,308	9,682	3,626
当期純利益	9,676	6,626	3,050

2025年11月10日公表対比

(単位：百万円)

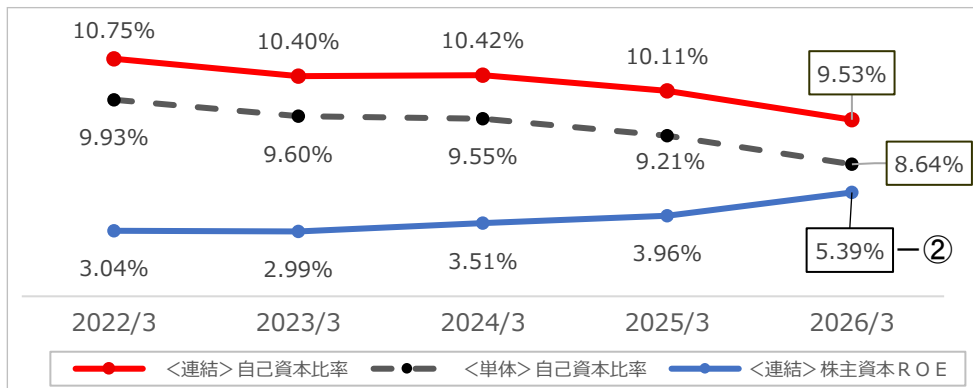
公表予想	予想比	
74,900	15.6%	11,710
19,000	41.7%	7,931
16,100	25.2%	4,053
12,400	7.3%	908
8,400	15.2%	1,276

(参考)2027年3月期業績予想

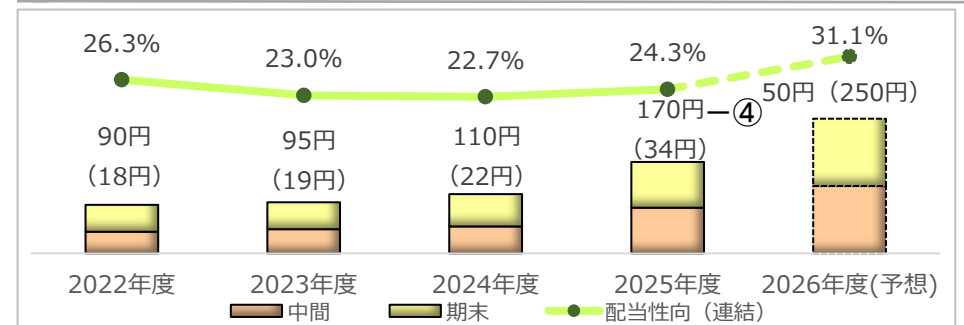
(単位：百万円)

	2027年3月期	2026年3月期	増減
経常収益	84,400	86,610	▲ 2,210
(コア業務純益)	18,300	26,931	▲ 8,631
(除く投信解約損益)	17,600	20,153	▲ 2,553
経常利益	16,400	13,308	3,092
当期純利益	11,300	9,676	1,624

3. 自己資本比率と株主資本ROEの推移



4. 配当の状況



(注) 2026年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2022年度から2025年度の括弧内の配当額は分割考慮後、2026年度(予想)の括弧内の配当額は分割考慮前の配当額で記載しております。

- ①連結は4期連続・単体は2期連続の増収増益決算。
- ②連結の当期純利益は過去最高益となる105億円、連結ROEは5.39%と、中計目標を1年前倒しで達成。
- ③本業の儲けを示す単体のコア業務純益(除く投信解約損益)は、前期比69億円増加の201億円(増減率+52.6%)を計上。
- ④配当は、利益配分の基本方針に基づき、年間170円(期末85円)を予定。

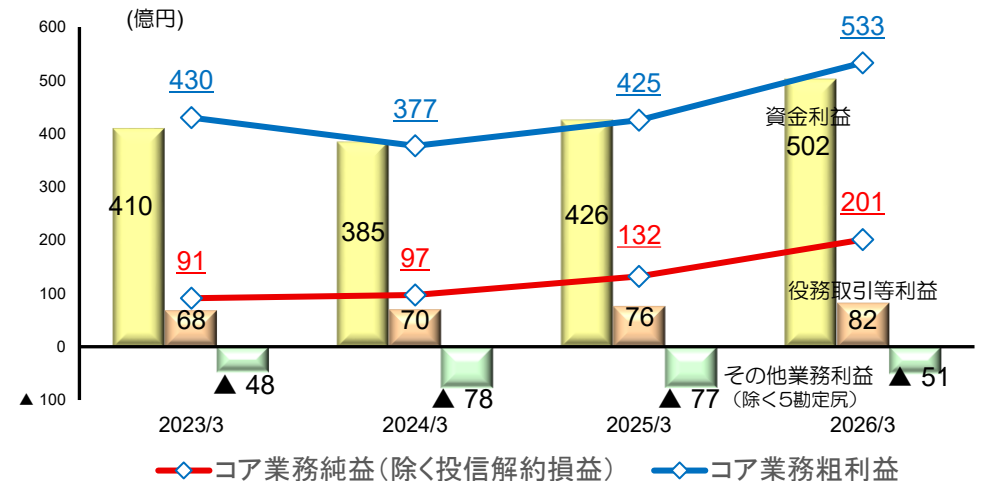
(単位：百万円)

	2026年 3月期	2025年3月期比	増減率	2025年 3月期
経常収益 ①	86,610	20,802	31.6%	65,808
コア業務粗利益 (③+④+⑤) ②	53,399	10,882	25.6%	42,517
資金利益 ③	50,241	7,605		42,636
資金運用収益	63,965	15,169		48,796
資金調達費用	13,728	7,565		6,163
役務取引等利益 ④	8,271	612		7,659
役務取引等収益	10,574	673		9,901
役務取引等費用	2,302	61		2,241
その他業務利益 (除く5勘定戻) ⑤	▲ 5,114	2,663		▲ 7,777
その他業務収益 (//)	-	-		-
その他業務費用 (//)	5,114	▲ 2,663		7,777
経費 (除く臨時費用処理分) ⑥	26,468	719		25,749
コア業務純益 (②-⑥) ⑦	26,931	10,163	60.6%	16,768
除く投資信託解約損益	20,153	6,950	52.6%	13,203
与信費用 ⑧	738	95		643
一般貸倒引当金繰入額	707	220		487
個別貸倒引当金繰入額	▲ 57	▲ 217		160
その他	88	92		▲ 4
有価証券関係損益 ⑨	▲ 13,555	▲ 7,013		▲ 6,542
国債等債券損益 (5勘定戻)	▲ 23,900	▲ 12,042		▲ 11,858
株式等損益 (3勘定戻)	10,345	5,029		5,316
その他臨時損益 ⑩	675	574		101
経常利益 (⑦-⑧+⑨+⑩) ⑪	13,308	3,626	37.5%	9,682
特別損益	▲ 158	▲ 126		▲ 32
税引前当期純利益	13,149	3,500		9,649
法人税等合計	3,473	450		3,023
当期純利益 ⑫	9,676	3,050	46.0%	6,626
OHR (コア業務粗利益ベース)	49.56	▲ 11.00		60.56

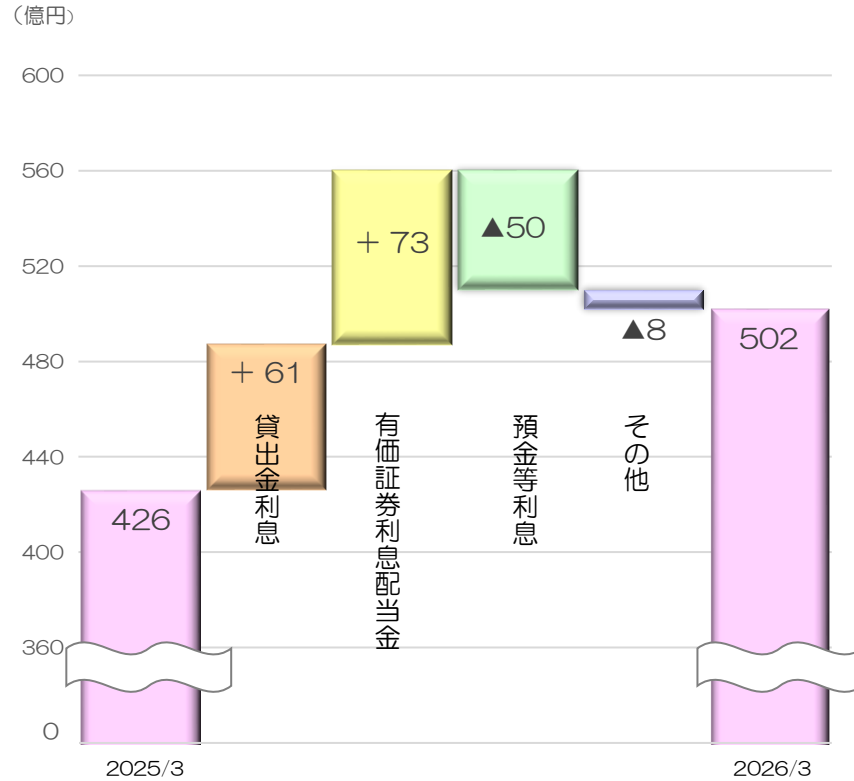
【主な増減要因等】

③資金利益 (前期比+7,605百万円)	預金等利息が増加したものの、有価証券利息配当金や貸出金利息等が大幅に増加。
④役務取引等利益 (前期比+612百万円)	お取引先のニーズに応じたソリューション営業強化による融資関連手数料や証券仲介手数料等が増加。
⑥経費 (前期比+719百万円)	将来成長に向けた戦略的なIT投資により増加。OHRはコア業務粗利益の増加により11ポイント改善。
⑧与信費用 (前期比+95百万円)	お取引先に対する継続的かつ積極的な支援を行ったことにより増加。
⑨有価証券関係損益 (前期比▲7,013百万円)	将来収益の観点でポートフォリオのリバランスを実施したことから減少。
⑫当期純利益 (前期比+3,050百万円)	コア業務純益の増加により前期比46.0%の増益。

コア業務粗利益等の推移



資金利益の増減要因



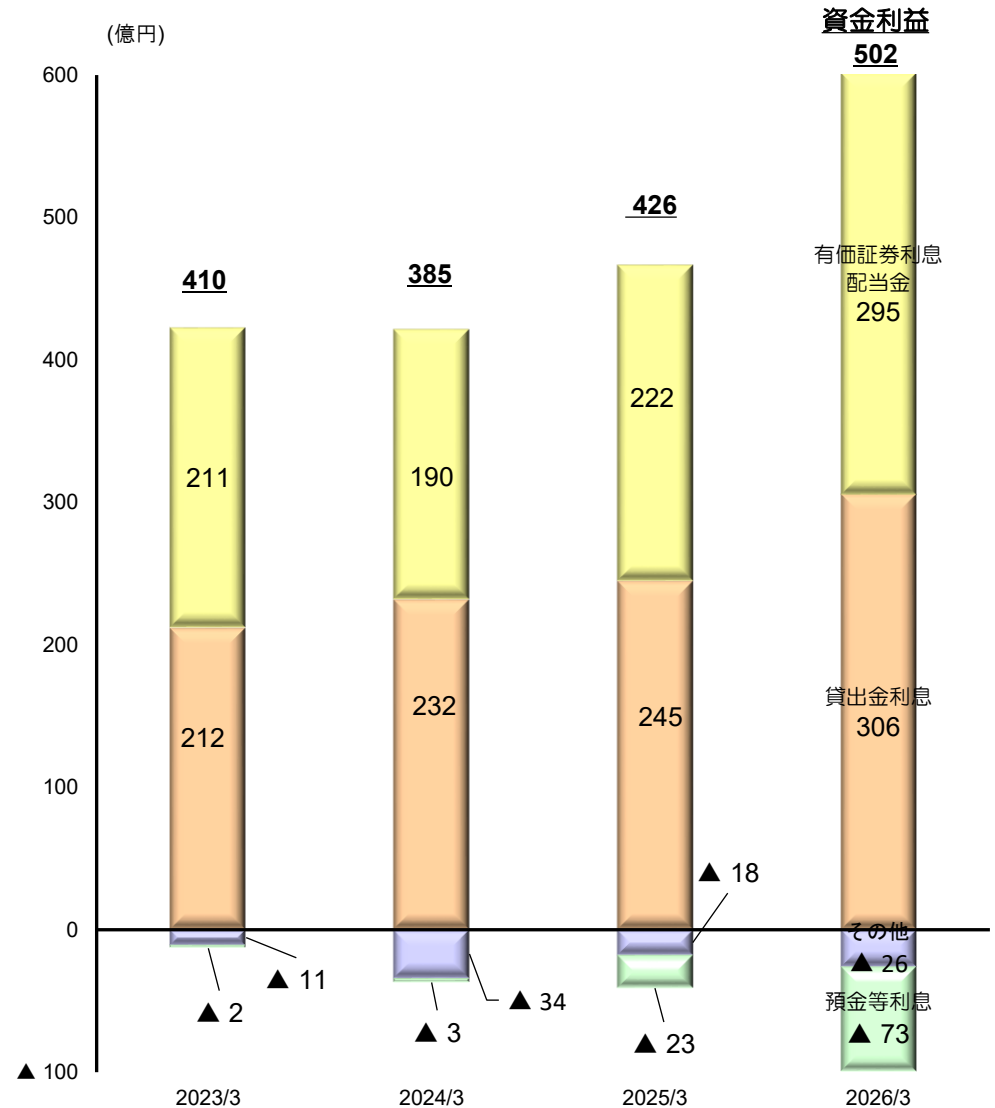
【貸出金利息と有価証券利息配当金の増減分析】 (単位：百万円)

	増減額	増減要因	
		平残要因	利回要因
貸出金利息	6,097	1,972	4,125
有価証券利息配当金	7,326	▲710	8,036

【有価証券利息配当金の内訳】 (単位：百万円)

	2026年3月期	増減	2025年3月期
有価証券利息配当金	29,583	7,326	22,257
うち投信解約損益	6,777	3,212	3,565

資金利益の内訳推移

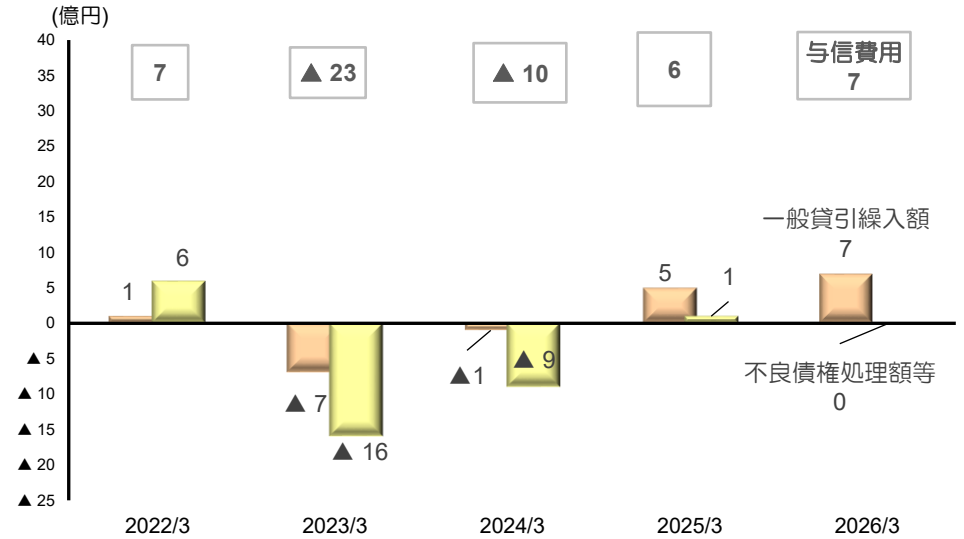


与信費用

	2026年3月期	2025年3月期	増減
与信費用	738	643	95
一般貸倒引当金繰入額	707	487	220
不良債権処理額	31	156	▲125
貸出金償却	65	—	65
個別貸倒引当金繰入額	▲57	160	▲217
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	23	▲4	27
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	0	0	0

(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

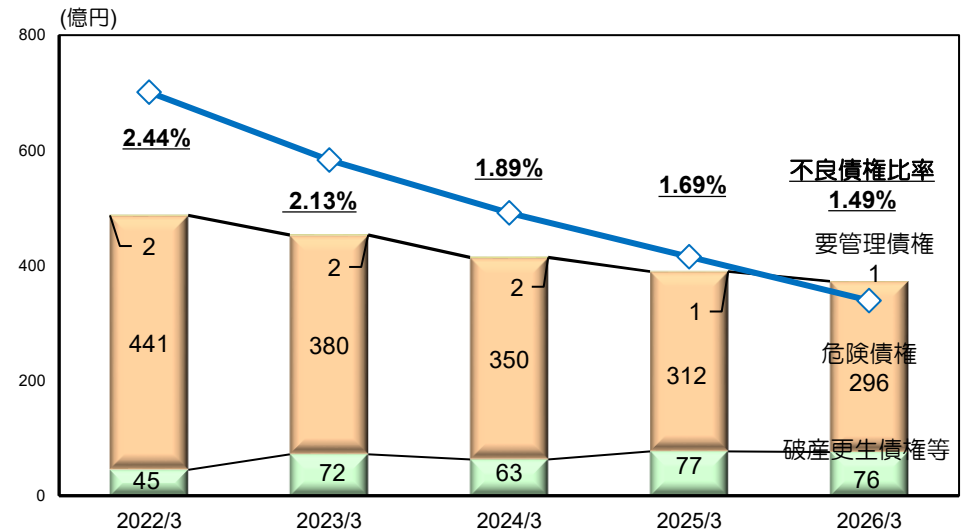
1. 一般貸倒引当金繰入額は、引当率の上昇等により7億7百万円の繰入。
2. 個別貸倒引当金繰入額は、お取引先の債務者区分の変動等により57百万円の取崩。



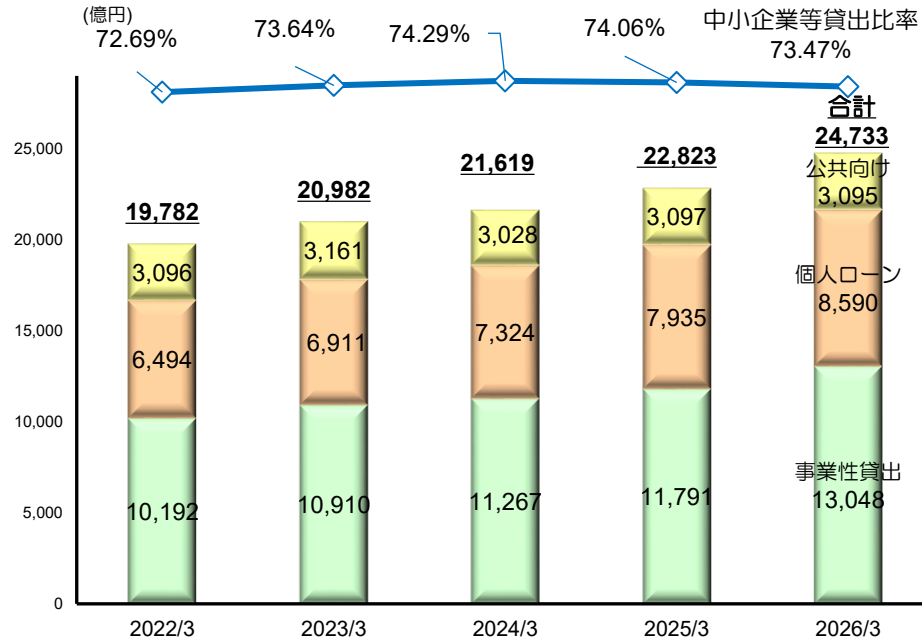
金融再生法開示債権

	2026年3月末	2025年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,629	7,719	▲90
危険債権	29,579	31,241	▲1,662
要管理債権	111	131	▲20
小計	37,319	39,092	▲1,773
正常債権	2,466,680	2,271,001	195,679
合計	2,504,000	2,310,094	193,906
不良債権比率(%)	1.49	1.69	▲0.20

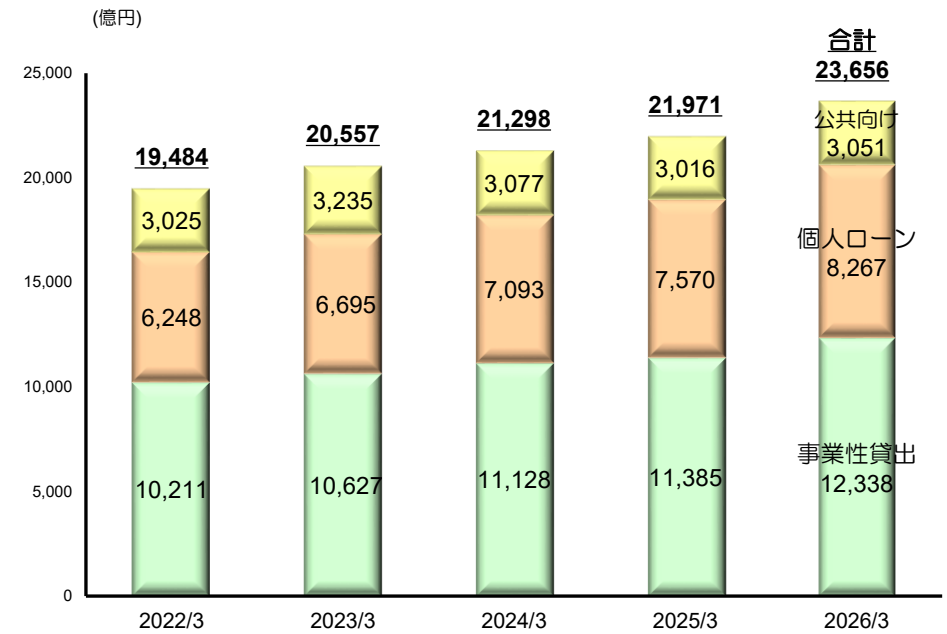
1. 金融再生法開示債権残高は、前期末比で17億73百万円減少。
2. 不良債権比率は、前期末比0.20%低下。



貸出金末残推移



貸出金平残推移



(単位: 億円)

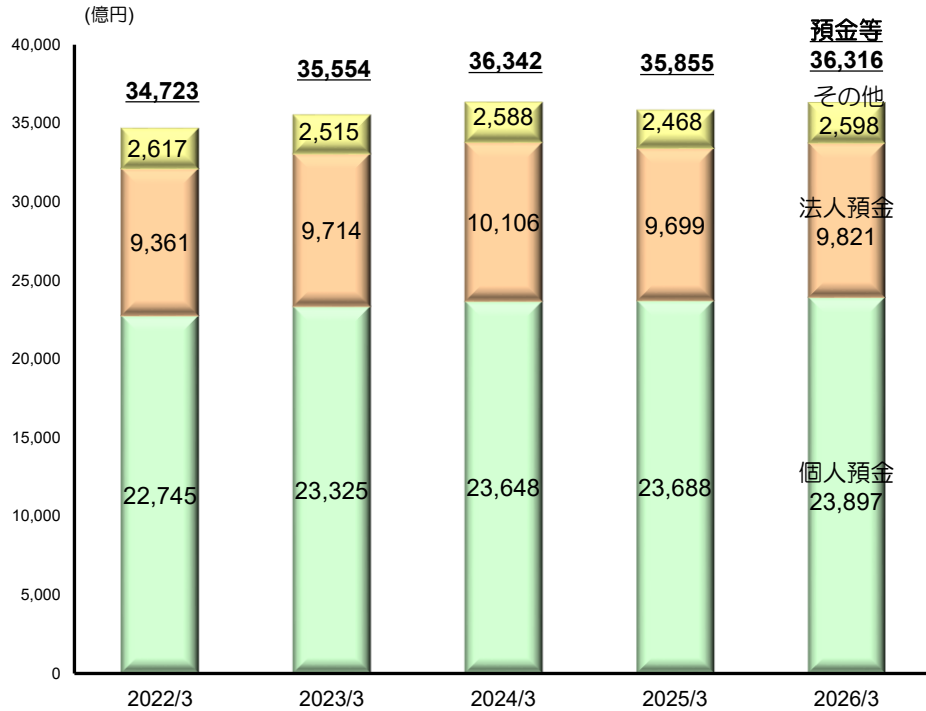
	2026年 3月末	2025年9月末比		2025年3月末比		2025年 9月末	2025年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	24,733	4.3%	1,036	8.3%	1,910	23,697	22,823
事業性貸出金	13,048	5.7%	709	10.6%	1,257	12,339	11,791
県内	7,709	4.1%	310	5.5%	408	7,399	7,301
県外	5,339	8.0%	399	18.9%	849	4,940	4,490
個人ローン	8,590	3.3%	277	8.2%	655	8,313	7,935
公共向け	3,095	1.6%	50	▲0.0%	▲2	3,045	3,097

(単位: 億円)

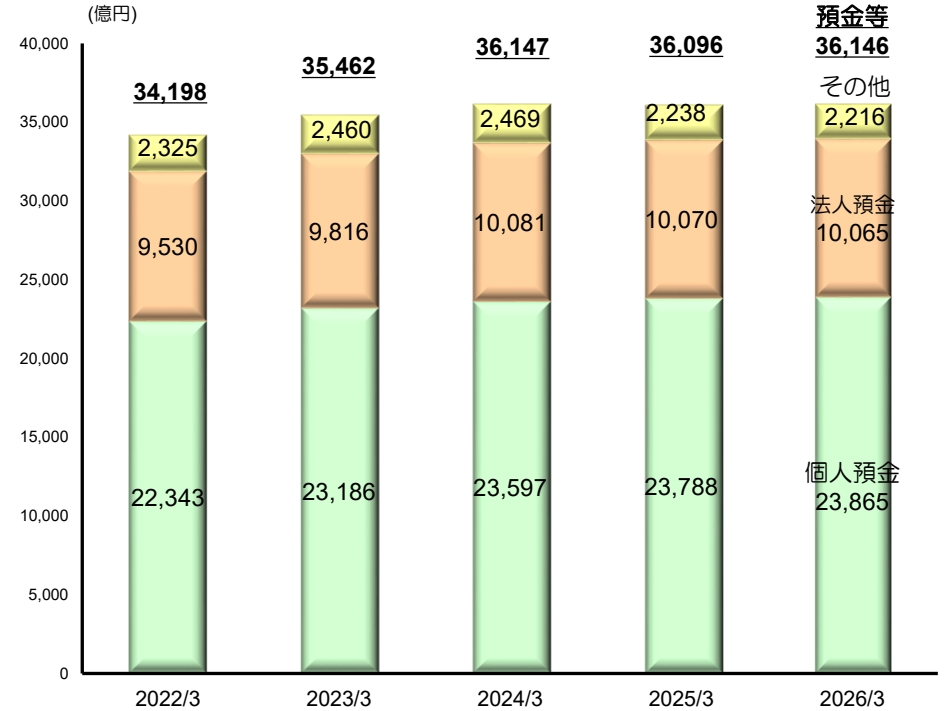
	2026年 3月末	2025年9月末比		2025年3月末比		2025年 9月末	2025年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	23,656	2.4%	559	7.6%	1,685	23,097	21,971
事業性貸出金	12,338	3.2%	388	8.3%	953	11,950	11,385
県内	7,479	1.6%	119	3.3%	242	7,360	7,237
県外	4,859	5.8%	269	17.1%	711	4,590	4,148
個人ローン	8,267	2.2%	179	9.2%	697	8,088	7,570
公共向け	3,051	▲0.2%	▲8	1.1%	35	3,059	3,016

- 総貸出金（末残）は、事業性貸出金及び個人ローンの増加により、前期末比1,910億円増加し、2兆4,733億円（増加率8.3%）。
- 個人ローン（末残）は、住宅ローンが増加したことから、前期末比655億円増加し、8,590億円（増加率8.2%）。
- 事業性貸出金（末残）では、県内での金融仲介機能の発揮を目的としたバスケットファンドの推進に加え、ストラクチャード・ファイナンスへの取り組み強化及び東京・大阪地区での貸出金増強等により前期末比1,257億円増加し、1兆3,048億円（増加率10.6%）。
- 中小企業等貸出比率（末残）は、東京・大阪地区での「リスクアセットとリターンを意識した貸出」の増強により前期末比0.59%低下し73.47%。

預金等末残推移



預金等平残推移



(単位：億円)

	2026年 3月末	2025年9月末比		2025年3月末比		2025年 9月末	2025年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		預金等	36,316	1.8%	650		
個人預金	23,897	0.8%	201	0.8%	209	23,696	23,688
法人預金	9,821	0.2%	21	1.2%	122	9,800	9,699
その他	2,598	19.7%	428	5.2%	130	2,170	2,468

(単位：億円)

	2026年 3月末	2025年9月末比		2025年3月末比		2025年 9月末	2025年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		預金等	36,146	▲0.8%	▲303		
個人預金	23,865	0.1%	38	0.3%	77	23,827	23,788
法人預金	10,065	▲0.7%	▲74	▲0.0%	▲5	10,139	10,070
その他	2,216	▲10.7%	▲267	▲0.9%	▲22	2,483	2,238

1. 預金等（末残）は、個人顧客層への継続的なキャンペーンの実施や法人顧客層へのメイン強化等の積極的な預金推進効果により個人預金、法人預金、その他とも増加し、3兆6,316億円（前期末比+461億円、増加率1.2%）。
2. 預金等（平残）は、個人預金が上記キャンペーン効果等により増加し、3兆6,146億円（前期末比+50億円、増加率0.1%）となりましたが、法人預金は原材料高や人件費上昇など法人顧客のコスト増加影響もあり、ほぼ横ばい。

有価証券未残

(単位：億円)

	2026年3月末			2025年9月末	2025年3月末
	2025年9月末比	2025年3月末比			
有価証券	12,924	▲ 730	▲ 487	13,654	13,411
国債	2,081	▲ 56	▲ 21	2,137	2,102
地方債	2,359	▲ 518	▲ 453	2,877	2,812
社債	1,842	▲ 220	▲ 361	2,062	2,203
株式	1,554	228	381	1,326	1,173
その他	5,088	▲ 164	▲ 33	5,252	5,121
外国証券	2,928	▲ 12	660	2,940	2,268
投資信託等	2,160	▲ 152	▲ 693	2,312	2,853

1. 有価証券は、バランスシートの最適化を進めており、アセットアロケーションを意識したリバランスの実施により、国債、地方債、社債およびその他を抑制したことから、前期末対比で487億円減少。

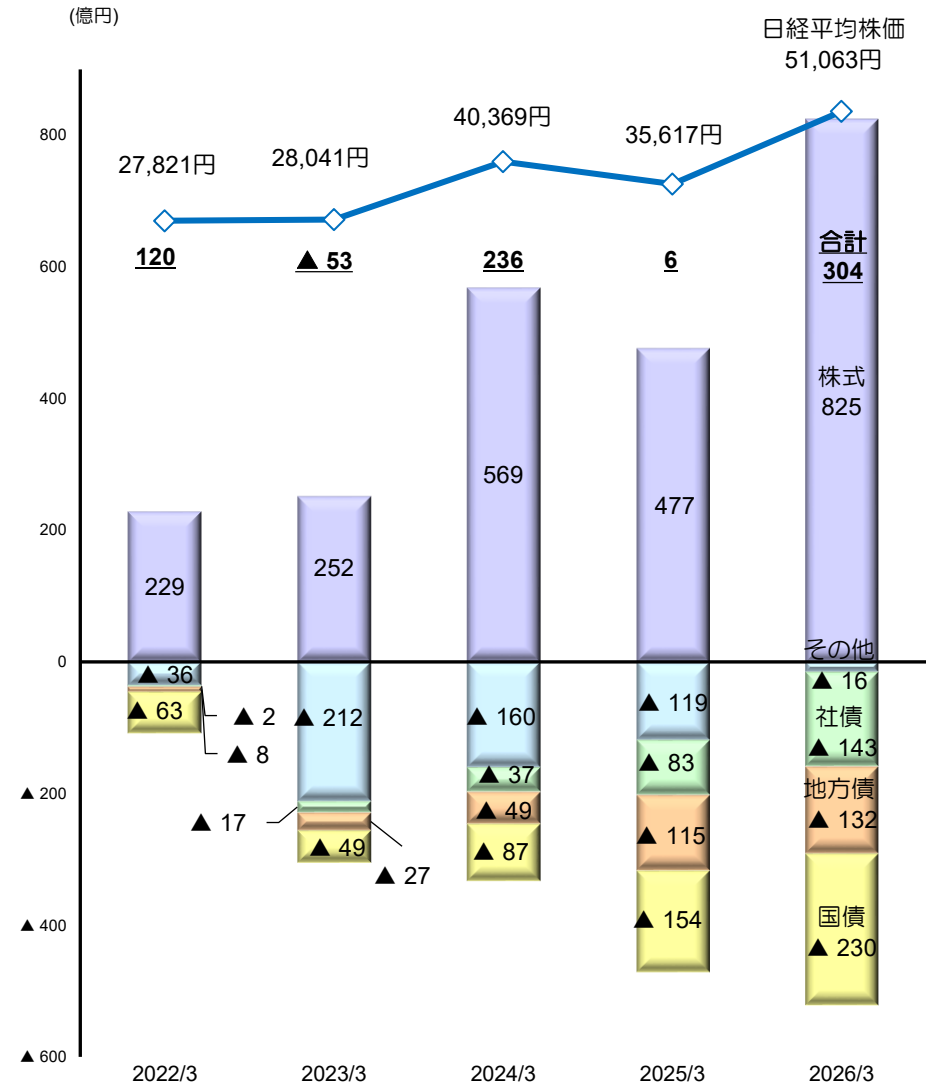
有価証券の評価損益

(単位：億円)

	2026年3月末			2025年3月末			増減 評価損益 (A)-(B)
	評価損益 (A)	評価益	評価損	評価損益 (B)	評価益	評価損	
株式	825	831	5	477	494	16	348
債券	▲ 505	0	505	▲ 352	0	352	▲ 153
その他	▲ 16	87	103	▲ 119	42	160	103
外国証券	▲ 33	8	41	▲ 28	4	32	▲ 5
投資信託等	17	79	61	▲ 91	37	128	108

2. 株式の評価損益が堅調に推移したことから、有価証券の評価損益全体では前期末比298億円増加。

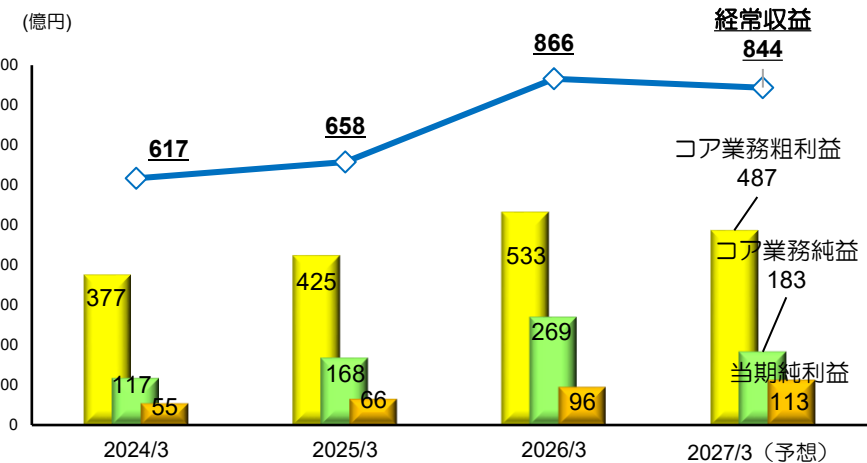
有価証券評価損益の推移



- (1) 連結・単体ともに過去最高益(単体は22年ぶり※)を予想。 ※22年前(2004年度)は厚生年金基金の代行返上による影響額36億円あり
- (2) 経常収益は、貸出金利息は増加するものの、投信解約損益や株式等売却益の反動減により減収となる見込み。
- (3) 一方、経常費用では預金利息や経費等の増加を見込んでいるものの、国債等債券損益(5勘定戻)の改善が予想されることから、経常利益および当期純利益は増益となる見込み。

【単体】

	(単位：億円)		
	2027年3月期予想	2026年3月期実績	増減
経常収益	844	866	▲ 22
コア業務粗利益	487	533	▲ 46
資金利益	456	502	▲ 46
役務取引等利益	78	82	▲ 4
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 47	▲ 51	4
経費(除く臨時費用処理分)	303	264	39
コア業務純益	183	269	▲ 86
除く投信解約損益	176	201	▲ 25
業務純益	117	23	94
国債等債券損益(5勘定戻)	▲ 65	▲ 239	174
株式等損益(3勘定戻)	42	103	▲ 61
与信費用	14	7	7
うち一般貸倒引当金繰入額	1	7	▲ 6
うち不良債権処理額	13	0	13
経常利益	164	133	31
当期純利益	113	96	17



【連結】

	(単位：億円)		
	2027年3月期予想	2026年3月期実績	増減
経常収益	975	994	▲ 19
経常利益	178	147	31
親会社株主に帰属する当期純利益	122	105	17

中計 2024 財務指標		目標値	2027年3月期予想
収益性指標	親会社株主に帰属する当期純利益	100 億円超	122 億円
	連結 ROE ※株主資本ベース	5.0%超	6.0%程度
健全性指標	連結自己資本比率	9.5%程度	9.5%程度
効率性指標	単体 OHR	65%程度	63%程度

※業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。